



Yamagata Prefectural
University of
Health Sciences

平成28年度 自己点検・評価報告書

山形県立保健医療大学

2017年6月

目 次

○法人実績 並び替え分	1 ページ
○本学で重視する項目および法人実施計画以外の項目	3 4 ページ

平成28年度自己点検・評価報告書（法人実績並び替え分）

章の名称 (大学基準)	点検・評価項目	評価の視点	平成28年度改善計画 (Plan)	平成28年度実施事項 (Do)	判定	残存課題	平成29年度実施計画	所管
2 教育研究 組織	(1) 大学の学部・学科・研究科等の教育研究組織の理念・目的に照らした適切性	学術の進展や社会の要請との適合性	博士後期課程の設置に向けて、大学院における教育内容・方法・体制等についての具体的な検討を行う。	平成29年度の開設に向けて平成28年3月に行った認可申請に対する改善意見を踏まえ、博士後期課程における教育内容等について、6月に具体的な検討を行い、同月に補正申請したところ、8月31日付けで認可された。	S		(28年度済)	教育推進
	(2) 教育研究組織の適切性の定期的な検証		学内委員会において、改善すべき諸課題を整理、検討する。	関係する学内委員会においてカリキュラム見直しのワーキンググループを設置し、検討を開始した。 非常勤講師の高齢化が進んでいる問題については、「平成29年度非常勤講師配置計画策定に向けた対応方針」において、新たに採用する非常勤講師については原則75歳以下とすることとし、年齢の上限を設定した。	S		学内委員会において、改善すべき諸課題を整理、検討する。	教育研究審議会 (教育推進)
3 教員・教員組織	(2) 学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織の整備	編成方針に沿った教員組織の整備	教員の配置にあたっては、質の高い教育を継続的に提供するため、非常勤講師を含めた教員の資質や適性を考慮し、適切な配置を行う。	新規任用教員については、教員等選考規程に基づき、教育・研究業績、資質や適性を配慮した配置を行った。 関係する学内委員会において、平成29年度の非常勤講師の確認を行い、退任する場合、速やかに適切な配置ができるように担当教員と情報交換した。また、非常勤講師選任に関する規程等の検討を行い、役割分担や流れについて見直しを行った。	A	非常勤講師の在り方、確保等の検討	教員の配置にあたっては、質の高い教育を継続的に提供するため、非常勤講師を含めた教員の資質や適性を考慮し、適切な配置を行う。	教育研究審議会、教務学生課、総務課、教育推進
	(3) 教員の募集・採用・昇格の適切性	教員の募集・採用・昇格等に関する規程および手続きの明確化	教員の採用は、教員等選考規程に基づき公募し、教育研究審議会の審議を経て任用を行う。	教員選考等規程に基づき教員選考委員会を開催し公募した。応募者については同委員会での審査の後、教員資格者については直接、教育研究審議会の審議を経て任用した。	A		教員の採用は、教員等選考規程に基づき公募し、教育研究審議会の審議を経て任用を行う。	総務課、教育研究審議会
	(4) 教員の資質の向上を図るための方策の適切性	教員の教育研究活動等の評価の実施	教員の士気向上を図るため、教員業績評価を引き続き実施するとともに、教員の教育研究能力及び資質の向上を図るため、研究費の有効活用について啓発を図る。	優れた業績のあった教員を表彰する教員業績評価を引き続き実施した。また、各種研究費助成制度について、教員への周知を実施した。	A		教員の士気向上を図るため、教員業績評価を引き続き実施するとともに、教員の教育研究能力及び資質の向上を図るため、研究費の有効活用について啓発を図る。	評価、総務調整

平成28年度自己点検・評価報告書（法人実績並び替え分）

章の名称 (大学基準)	点検・評価項目	評価の視点	平成28年度改善計画 (Plan)	平成28年度実施事項 (Do)	判定	残存課題	平成29年度実施計画	所管
			平成27年度に検討した 現行の教員業績評価制度 の5つの課題（教育分野 の評価、評価基準、相対 評価、評価結果の表記、 処遇への反映）について 検討し、教員業績評価制 度の改善方策を見出す。	現行の教員業績評価制度を 検討し、5つの課題（教育 分野の評価、評価基準、 相対評価、処遇への反映） について検討し、関係要領 等を改正することとした。	A		平成27年度に検討した 現行の教員業績評価制度 の5つの課題のうち「処 遇への反映」について検 討し、教員業績評価制度 の充実を図る。	評価
		ファカルティ・ ディベロップメント (FD)の実施 状況と有効性	学内教員の授業科目を 対象に教員相互の授業評 価（参観）を実施すると ともに、教員の参加率向 上に向けた方策を試行す る。	教員の参加率向上に向け た方策として、「講義訪 問日」（毎月7日）と「 講義訪問週間」（4月第 4週、11月第2週）を 設定し、実施した結果、 延べ39人（実17人）の 実績となり、昨年（延べ 13人（実9人））を大 幅に上回った。	S		学内教員の授業科目を 対象に教員相互の授業 評価（参観）を実施す るとともに、教員の参 加率向上に向けた方策 を実施する。	評価
			有識者によるFD・S D研修会を複数回開催 する。	FD・SD研修会について、 第1回を山形大学教授を 招へいし5月に、第2回 を九州大学教授を招へい し8月に、第3回を文部 科学省専門官を講師に 9月に開催した。第5回 を福島県立医科大学准 教授を招へいし、第6回 を独協医科大学の専門 看護師及び自治医科大 学教授を招へいし、と もに1月に開催した。 FDネットワーク“つばさ” 主催の第17回FD協 議会への参加者が6月 の評価委員会にて、合 理的配慮に関する研修 を受講した者が9月の 第4回FD・SD研修会 にて、それぞれ報告を 行った。	S		有識者によるFD・S D研修会を複数回開 催する。	評価
			学生による授業評価 アンケートの結果を各 教員に対してフィード バックするとともに、 学内に公表する。	FDネットワーク“つば さ”と共同実施してい る授業評価の学生アン ケートの結果を公表す る予定である。	A		学生による授業評価 アンケートの結果を各 教員に対してフィード バックするとともに、 学内に公表する。	評価

平成28年度自己点検・評価報告書（法人実績並び替え分）

章の名称 (大学基準)	点検・評価項目	評価の視点	平成28年度改善計画 (Plan)	平成28年度実施事項 (Do)	判定	残存課題	平成29年度実施計画	所管
4 教育内容・方法・成果	(2) 教育目標に基づく教育課程の編成・実施方針の明示	教育目標・学位授与方針と整合性のある教育課程の編成・実施方針の明示	ディプロマ・ポリシーと各科目の到達目標との整合性を確認し、課題に対して改善策を検討する。また、修了時に学修成果アンケートを実施し、ディプロマ・ポリシーの適切性について検討する。	ディプロマ・ポリシーと各科目の到達目標について、平成28年度の新規開講科目を含めて対応表を作成した。対応表からは、ディプロマ・ポリシーに対応しない科目は無く、一般目標・到達目標共にディプロマ・ポリシーに対応しない科目も見られなかった。 ディプロマ・ポリシーの適切性を検討するため、学修成果アンケートを3月に実施した。	A		博士前期課程の新規開講科目及び博士後期課程科目について、ディプロマ・ポリシーとの整合性を確認し、課題があれば改善策を検討する。シラバスの記載内容の充実に向けて、担当教員への情報提供と、協力依頼を継続する。 ディプロマ・ポリシーの適切性を、学生に対する学修成果アンケートの結果、就職先へのアンケート結果を踏まえて検討する。	教育推進
	(4) 教育目標・学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性の定期的な検証		ディプロマ・ポリシーを意識した各科目の到達目標の設定を引き続き働きかける。さらに、ディプロマ・ポリシー達成のため、教育課程体系を明確にするカリキュラムマップ・カリキュラムツリー作成の検討を行う。	平成29年度のシラバス作成の際、各学科に対し、平成28年度に修正されたシラバス作成の手引きも送付し、各科目の授業概要、到達目標と成績評価方針、評価方法及び基準の記載を充実するよう依頼した。 カリキュラムマップ、カリキュラムツリーの作成については、8月にFD研修会を開催し、ディプロマ・ポリシーとの整合性を確認しながらマップを作成し、ツリーは、研修会時に学科ごとに作成した。	A		ディプロマ・ポリシーを意識した各科目の到達目標の設定を引き続き働きかける。また、ディプロマ・ポリシー達成のため、教育課程体系を明確にするカリキュラムマップ・カリキュラムツリーを随時見直すとともに、情報公開に向けて検討する。	教育推進・各学科
	教育課程・教育内容 (1) 教育課程の編成・実施方針に基づく授業科目の開設および教育課程の体系的編成の適切性	必要な授業科目の開設状況 順次性のある授業科目の体系的配置 専門教育・教養教育の位置づけ	教育推進委員会と連携し、カリキュラム改正ワーキンググループを編成し、学部カリキュラムの改正に向けて本格的に検討を開始する。おそくとも平成30年の改正をめざす。	カリキュラム改正ワーキンググループを編成し、7月、9月、10月、11月の4回にわたり、学部カリキュラムの課題の収集と整理を行った。	A	カリキュラム改正に向けた課題に対する対策の検討や改正に対する準備	学内の関係委員会が連携し、学部カリキュラムの改正に向けて引き続き検討を行う。	教育推進、各学科、基礎教員

平成28年度自己点検・評価報告書（法人実績並び替え分）

章の名称 (大学基準)	点検・評価項目	評価の視点	平成28年度改善計画 (Plan)	平成28年度実施事項 (Do)	判定	残存課題	平成29年度実施計画	所管
	(2) 教育課程の編成・実施方針に基づく各課程に相応しい教育内容の提供	学士課程教育に相応しい教育内容の提供	学科や関連教員が、随時、教育内容の課題について情報交換し、翌年度の教育内容の改善に反映する。	教育内容や教育方法、非常勤講師について、情報交換をしながら改善方法を検討し、平成28年度の教育内容の改善を図った。	A		各学科及び教育推進委員会において、前期及び後期終了時に、教育内容の課題について情報交換し、教育内容の改善に活かす。	教育推進・各学科（教育研究審議会）
			課題解決型高度医療人材養成プログラム採択事業の一環として、2年次新設科目「相互理解連携論」「ジェネラリズム看護論」を開講するとともに、引き続き既存の講義・演習・実習科目に地元のニーズや社会資源、環境をふまえた看護や多職種連携に関する内容の強化を検討する。	2年次新設科目である「相互理解連携論」と「ジェネラリズム看護論」を開講し、それぞれ40名と35名が履修した。また、平成27年度開講の「地元論」との継続受講及び「老年看護学実習Ⅰ」との相互作用により、地元の医療や福祉活動への関心が醸成され、地域包括ケアやジェネラリスト看護職のエキスパート性への関心と理解、多職種連携への理解が深まった。また、実習において、地域包括ケアのシステムとして機能している小規模病院やサテライト、外来、医療連携室などの現場で、きめ細やかな取組みや、他職種との合同カンファレンス等を通し、求められるニーズと看護の役割、これからの課題を見いだすことに繋がった。 新規臨地実習施設の増加に繋げることを目的として、地元ナース養成プログラムの協力病院・施設の開拓を行い、2箇所と交渉を開始した。	A		課題解決型高度医療人材養成プログラムにおける「地元医療福祉を強化した」学部教育の方法・内容の構築のため、新設科目・既存科目を体系的に俯瞰・検討するとともに、引き続き既存の講義・演習・実習科目に地元のニーズや社会資源、環境をふまえた看護や多職種連携に関する内容の強化を検討する。 小規模病院等での実習を推進する方策を検討する。	看護学科・教育推進
			チーム医療論では、3学科合同のグループ編成で体験学習や事例検討を行う。病院以外の施設におけるチーム医療に関しても教育内容に取り入れることを検討する。また、チーム医療や連携協働に関する内容を、可能な範囲で各科目に取り入れるよう調整を図る。	体験実習に関して、4病院の協力を得て、栄養サポートチームをはじめチーム医療の実際を見学した。事例検討は、後期の授業にて3学科合同のグループを編成し実施した。連携協働に関する内容の各科目への取り入れについては、多くの科目で取り入れた。病院以外の施設におけるチーム医療に関しては、教育内容に取り入れることを検討した。	A		チーム医療論では、3学科合同のグループ編成で体験学習や事例検討を行う。 チーム医療に関する体験実習施設については、学生数増加に伴い現在の4施設から病院を増やすことや、病院以外の施設の開拓を検討する。	教育推進

平成28年度自己点検・評価報告書（法人実績並び替え分）

章の名称 (大学基準)	点検・評価項目	評価の視点	平成28年度改善計画 (Plan)	平成28年度実施事項 (Do)	判定	残存課題	平成29年度実施計画	所管
			国際的視野を涵養する外国語教育の充実に向けて、国際交流協定を結んでいるコロラド大学及びコロラド州立大学との国際交流事業のカリキュラム上の位置づけを検討する。	国際交流事業のカリキュラム上の位置づけを各学科で検討した。看護学科では、コロラド大学研修が平成27年度に再開されたこともあり、今後の継続性など動向を見ながらカリキュラムに導入することを検討した。 理学療法学科及び作業療法学科では、次回のカリキュラム改正を目途に、それぞれコロラド大学及びコロラド州立大学から講師を招へいする事業及びコロラド州への研修事業について単位化を進める方向で一致した。	A	国際交流事業の一層の充実及びカリキュラムへの導入に向けた検討	国際的視野を持ち活躍できる人材の育成を目指し、国際交流協定を結んでいるコロラド大学及びコロラド州立大学との国際交流事業のカリキュラムへの導入に向けて、これらの大学との国際交流事業の再開及び継続に努める。	教育推進、基礎教育担当
		専門分野の高度化に対応した教育内容の提供（大学院）	研究テーマに関連する最近の海外原著論文を紹介し合う抄読会を各分野で定期的実施する。	各分野で大学院生と教員で定期的に抄読会を開催した。	A		研究テーマに関連する最近の海外原著論文を紹介し合う抄読会を各分野で定期的実施する。	教育推進
			国際交流協定締結校等から研究者を招へいし、大学院生対象の講義を実施する。	平成28年8月にコロラド州立大学の教員を招へいし、テーマ“Universal Design of Environments, Technology and Information”と題し、大学院生対象の講義を開催した。	A	国際交流事業の一層の充実及びカリキュラムへの導入に向けた検討	国際交流協定締結校等から研究者を招へいし、大学院生対象の講義を実施する。	教育推進 広報・社会貢献
			高度実践看護師としての専門看護師教育課程に基づく教育を開始する。	高度実践看護師としての専門看護師教育課程に学生1名を迎え、教育を開始した。	A		(28年度済)	教育推進、看護学科

平成28年度自己点検・評価報告書（法人実績並び替え分）

章の名称 (大学基準)	点検・評価項目	評価の視点	平成28年度改善計画 (Plan)	平成28年度実施事項 (Do)	判定	残存課題	平成29年度実施計画	所管
	教育方法 (1) 教育方法 および学習指導 の適切性	教育目標の達成に 向けた授業形態 (講義・演習・実 験等)の採用	実習先職員との合同会 議等で、実習目標や評 価、実習内容等を共有 し、効果的な指導方法を 検討する。また、実習指 導に関するFD研修会を 開催し、実習先指導者等 の参加を促し効果的な実 習方法を検討する。	各学科ともに実習開始前に本学又は実習先にお いて臨床実習指導者会議を開催し、実習目的・目 標などの説明や打合せを充分に行った。また、実 習中においても指導者と担当教員間で、学生の実 習状況の情報交換を行い、実習が効果的に行われ るように努力した。 学科ごとのFD研修として、臨床実習指導者会 議等で、実習指導に関する教育講演や臨床実習指 導者が参加して教育効果を高めるグループワーク を実施した。	A		臨床実習を円滑に行 うために実習先との会 議を開催して、教育方 法に関する意見交換を 行うとともに、実習目 標、実習内容を共有す る。また、効果的な臨 床実習を行うため、実 習指導に関する教育講 演等を取り入れて臨床 実習内容の充実化を図 る。	教育推進
実習前臨床能力等の保 証や確認を目的に、先修 条件指定科目の追加につ いて検討する。実習前の 臨床能力試験を導入可能 な科目で実施する。			実習前臨床能力等の保証や確認を目的に、先修 条件指定科目の追加につ いて検討した。平成28年 度、理学療法学科及び作業療法学科が実習前の臨 床能力試験を導入した。	A	実習前臨床能力等の 保証や確認を目的に、 引き続き先修条件指定 科目の追加について検 討する。実習前の臨床 能力試験を導入可能な 科目で実施する。	教育推進 (教育研究 審議会)		
県内医療機関に対する 学生の認知・理解を深め るために、学生の希望を 取り入れながら、看護学 科の学生を対象に県内の 村山地域以外の医療施設 の視察・体験等を実施す る。			県内医療機関に対する学生の認知・理解を深め るために、看護学科の学生を対象に県内3病院 (県立河北病院、川西湖山病院、県立こころの医 療センター)の見学・体験・看護職との交流を内 容とする地域医療体験セミナーを実施した。延べ 27名が参加し、アンケート回答者全員が“参加し て良かった”“今後のキャリア形成や就職に役 立った”と回答しており、現場の看護師との交流 や体験により県内医療機関への認識が深まり大変 有意義なセミナーとなった。	A	県内医療機関に対す る学生の認知・理解を 深めるために、学生の 希望を取り入れなが ら、看護学科の学生を 対象に県内の医療施設 の視察・体験等を実施 する。	看護学科 学部教育課 程 教務学生課 学生支援		
課題解決型高度医療人 材養成プログラムの採択 及び看護学科の入学定員 増加に対応するため、臨 地実習施設の新規受入先 の開拓を続けるととも に、実習を実施する。			新規臨地実習施設の増加に繋げることを目的と して、地元ナース養成プログラムの協力病院・施 設の新規開拓を行い、2箇所と交渉を開始した。 また、4年次の総合看護学実習Ⅰについては、置 賜地域と庄内地域の小規模病院が総合看護学実習 Ⅰの実習フィールドとなった。	A	課題解決型高度医療 人材養成プログラムの 採択及び看護学科の入 学定員増加に対応す るため、臨地実習施設 の新規受入先の開拓を 続けるとともに、実習を 実施する。	地元ナース (看護学 科)		

平成28年度自己点検・評価報告書（法人実績並び替え分）

章の名称 (大学基準)	点検・評価項目	評価の視点	平成28年度改善計画 (Plan)	平成28年度実施事項 (Do)	判定	残存課題	平成29年度実施計画	所管
			臨床教授制度に関して効果的な運用に関する問題点、改善点などの検討を行う。	臨床教授制度について、運用方法等の見直しを行った。また、臨床実習の学外指導者等計53名に対し、称号の付与を行った。	A		臨床教授制度に関して効果的な運用に関する問題点、改善点などの検討を引き続き行い、称号の付与を行う。	教育推進
			教員の国際学会への出席を促進するため学内支援制度の活用を奨励するほか、国際交流協定締結校等から研究者を招へいするなどにより、海外との教育研究交流について活性化を図る。	国際学会参加のための学内支援制度を周知した。 8月に1週間、作業療法学科がコロラド州立大学から教員を招へいした。同教員による学部授業が行われたほか、学外専門職・教員・学生・大学院生を対象としたイブニングセミナーも開催した。	A		教員の国際学会への出席を促進するため学内支援制度の活用を奨励するほか、国際交流協定締結校等から研究者を招へいするなどにより、海外との教育研究交流について活性化を図る。	広報・社会貢献
	教育目標の達成に向けた授業形態（講義・演習・実験等）の採用（大学院）		研究指導には、主・副研究指導教員の他、必要に応じ他領域や他分野の教員がアドバイスする機会を設ける。	分野ごとに、主・副研究指導教員以外が指導する機会を設け、また、計画発表会、中間発表会及び修士論文発表会で他領域や他分野の教員がアドバイスする機会を設けた。	A		研究指導には、主・副研究指導教員の他、必要に応じ他領域や他分野の教員がアドバイスする機会を設ける。	教育推進
	学生の主体的参加を促す授業方法		卒業研究の水準向上のため、学科内・学科間における教員相互の連携・協力等、指導体制の活性化について検討する。	3年次の段階で、4年生の研究発表会やゼミへの参加の機会を設けた。また、学科内・学科間を問わず教員相互が連携して指導する体制を検討した。	A		各学科の卒業研究ポスター発表会の予定をすべての教員に事前アナウンスし、学科内・学科間を問わずすべての教員が指導できる体制を検討する。	教育推進
	(2) シラバスに基づく授業展開	シラバスの作成と内容の充実	シラバス作成の手引きについて検討の上、必要に応じて見直しを行う。	シラバス作成の手引きについて、カリキュラムマップ、カリキュラムツリーの作成及びディプロマ・ポリシーと到達目標の対応表の作成により、授業概要、到達目標と成績評価方針、評価方法及び基準の表現を充実する必要があるため見直しを行った。	A		各科目の到達目標の表記の改善を図るとともに、引き続きシラバスの記載内容を確認していく。また、学生の意見も取り入れて必要に応じて見直しを行い、シラバスの記載内容の充実努める。	教育推進

平成28年度自己点検・評価報告書（法人実績並び替え分）

章の名称 (大学基準)	点検・評価項目	評価の視点	平成28年度改善計画 (Plan)	平成28年度実施事項 (Do)	判定	残存課題	平成29年度実施計画	所管
	(3) 成績評価 および単位認定 の適切性	厳格な成績評価 (評価方法・評価 基準の明示)	科目の評価方法や基準 が、目標達成度の評価と して適切で、学生にわか りやすい記載方法となっ ているか確認し、記載方 法の課題を検討する。	シラバスの記載内容を確 認し、記載方法の問題 点及び課題を抽出した。 評価方法や基準が目標 達成度の評価として適 切にシラバスに記載され るよう、抽出された課 題についてシラバス作 成時期に各教員に周知 した。	A	認証評価 で指摘され 対応した努 力課題「研 究科のシラ バスの記載 内容の精粗 の改善」の 検証	科目の評価方法や基 準が、目標達成度の評 価として適切で、学生 にわかりやすい記載方 法となっているか、学 生の意見も取り入れて 検討する。また、どの ような記載方法が学生 にとってわかりやすい かを整理し、改善点を 検討する。	教育推進・ 研究科 (各学科)
	(4) 教育成果 の定期的な検証 および検証結果 を踏まえた教育 課程や教育内 容・方法の改善	授業の内容および 方法の改善を図る ための組織的研 修・研究の実施	教員による授業評価 (参観)の結果(報告 書)を授業提供者に フィードバックすると ともに、FD研修会での 発表など、全教員で共 有できる場を設ける。	授業公開者に参加者の 報告書を提供した。 9月に開催した第3回 FD・SD研修会におい て教員による授業評価 に関する検討会を実施 した。	A		教員による授業評価 (参観)の結果(報告 書)を授業提供者に フィードバックすると ともに、FD研修会での 発表など、全教員で 共有できる場を設け る。	評価
			FD活動に関する東日 本の大学間ネットワー ク“つばさ”に参画し、 授業改善等に向けた取 組みを推進する。	FDネットワーク“つば さ”主催の「第17回 FD協議会」に参加し、 授業改善等に向けた知 識等を深めた。また、 「週刊・授業改善エッセ イ」へ投稿し、本学の FD活動を学外へも紹 介した。	A		FD活動に関する東日 本の大学間ネットワー ク“つばさ”に参画 し、授業改善等に向け た取り組みを推進す る。	研究・研修
			教育の成果を検証す るために、卒業する学 部生を対象にアンケート を引き続き実施する。	学部生の卒業生99人 を対象として、卒業式 前日に学修成果アンケ ートを実施した。	A		教育の成果を検証す るために、卒業する学 部生を対象にアンケ ートを引き続き実施 する。	教育推進

平成28年度自己点検・評価報告書（法人実績並び替え分）

章の名称 (大学基準)	点検・評価項目	評価の視点	平成28年度改善計画 (Plan)	平成28年度実施事項 (Do)	判定	残存課題	平成29年度実施計画	所管
			国際交流事業について、学生アンケート、参加人数、滞在時間などを総合的に検証する。	研修目的を明確化し、内容の充実を図った。年度当初ガイダンスや説明会を開催し研修への参加を呼びかけ参加人数の増加に努めた。9月の研修では看護学科参加人数が16名と大幅に増加した。3月の作業療法学科の参加人数は11名であった。カリキュラムに影響をきたさないよう看護学科の研修期間を検討した。	A		学生が海外の先進的な知識や技術に実地で触れることができるよう、国際交流事業について、学生アンケート、参加人数、研修期間などを総合的に検証する。	広報・社会貢献
			分野又は分野横断で、随時、教育内容の課題について情報交換し、翌年度の教育内容の改善に活かす。	平成29年度からの博士後期課程の開設に伴い開講される「研究と倫理」について、博士前期課程の学生にも有用との判断から、博士前期課程においても追加開講することにした。	A		各分野及び教育推進委員会において、前期及び後期終了時に、教育内容の課題について情報交換し、教育内容の改善に活かす。	教育推進
	成 果 (1) 教育目標に沿った成果	大学院	大学院修了後は、研究結果を速やかに学会発表し、3年以内をめどに論文投稿を指導する。	修士論文発表会等の機会に学長や研究科長から働きかけを行った。大学院修了者による学会発表は7件、論文発表は2件であった。	A		大学院修了後は、研究結果を速やかに学会発表し、3年以内をめどに論文投稿を指導する。	教育推進
	(2) 学位授与 (卒業・修了認定)の適切性	学位審査および修了認定の客観性・厳格性を確保する方策 (大学院)		(27年度済)				

平成28年度自己点検・評価報告書（法人実績並び替え分）

章の名称 (大学基準)	点検・評価項目	評価の視点	平成28年度改善計画 (Plan)	平成28年度実施事項 (Do)	判定	残存課題	平成29年度実施計画	所管
5 学生の受け入れ	(1) 学生の受け入れ方針の明示	求める学生像の明示	大学のアドミッション・ポリシーに沿った各学科のアドミッション・ポリシーを作成する。	大学のアドミッション・ポリシーに沿った各学科のアドミッション・ポリシーの作成を行い、大学案内や学生募集要項へ記載し、周知に努めた。また、アドミッション・ポリシーに沿った優秀な学生を受入れるために大学院入試日程の見直しを行った。	A	各学科等と協調し、卒業生と在校生の学業成績等の各種教育情報に関する継続した分析等の実施、高校訪問等での活用、検討	アドミッション・ポリシーに沿った優秀な学生の受け入れに向け、選抜方法や試験日程等入試制度全般にわたり継続的な検討を行い、改善を図る。	入試
		当該課程に入学するにあたり、修得しておくべき知識等の内容・水準の明示	大学案内の作成に学生が参加することにより、大学案内の充実などの程度の効果があったかについて検証する。	本大学案内の作成に学生が参加することにより、大学案内の充実などの程度の効果があったかについて、学生へのアンケートを実施し、その結果について検証を行った。	A		本大学案内について、オープンキャンパスの機会を活用し、参加した高校生に意見を聞くための調査を行う。	入試 (教育研究審議会)
		各学科の特色を生かしたオープンキャンパスの実施や高校訪問の活用により、本学のアドミッション・ポリシーを周知する。また、本学ウェブサイトによる本学のアドミッション・ポリシーの周知度について、アドミッション・ポリシーのページへのアクセス件数の確認等により検証する。	オープンキャンパス及び高校訪問において、本学のアドミッション・ポリシーを周知した。また、本学ウェブサイトによる本学のアドミッション・ポリシーの周知度について、アドミッション・ポリシーのページへのアクセス件数の確認等により検証を行った。	A		アドミッション・ポリシーの学科別の特徴をオープンキャンパス時や高校訪問時に周知する。	入試	

平成28年度自己点検・評価報告書（法人実績並び替え分）

章の名称 (大学基準)	点検・評価項目	評価の視点	平成28年度改善計画 (Plan)	平成28年度実施事項 (Do)	判定	残存課題	平成29年度実施計画	所管
			オープンキャンパスやウェブサイトに加え、学生参加による学生目線の入学案内の作成を継続することにより、本学の特徴とともに魅力を伝える。	大学案内の制作にあたり、学生へのアンケート結果及び学生が撮影した写真を掲載することで、学生目線での本学の特徴や魅力の発信を図った。	A		学生参加による学生目線の入学案内の作成を継続することにより、本学の特徴とともに魅力を伝える。	入試
			高校へへの出前授業を積極的に行うとともに、オープンキャンパスでの広報活動を展開する。また、高校訪問等で配布できるように、本学のプロモーション・ビデオの制作を検討する。	高校へへの出前授業等を24件行った。また、オープンキャンパスでは教員との受験相談や学生とのフリートークコーナー、各学科の実習室見学等を通じて本学のPRを行った。 本学のプロモーション・ビデオについては、平成29年度の完成を目指し制作を行うこととした。	A		オープンキャンパスや学園祭等の機会に動画取材を行うなど、プロモーションビデオの制作に向けて取組みを開始するとともに、仕様について継続検討する。	入試
	(2) 受け入れ方針に基づく公正かつ適切な学生募集および入学者選抜	学生募集方法、入学者選抜方法の適切性	大学のアドミッション・ポリシーに沿った各学科のアドミッション・ポリシーを作成する。	大学のアドミッション・ポリシーに沿った各学科のアドミッション・ポリシーの作成を行い、大学案内や学生募集要項へ記載し、周知に努めた。また、アドミッション・ポリシーに沿った優秀な学生を受入れるために大学院入試日程の見直しを行った。	A	各学科等と協調し、卒業生と在校生の学業成績等の各種教育情報に関する継続した分析等の実施、高校訪問等での活用、検討	アドミッション・ポリシーに沿った優秀な学生への受入れに向け、選抜方法や試験日程等入試制度全般にわたり継続的な検討を行い、改善を図る。	入試 (教育研究審議会)

平成28年度自己点検・評価報告書（法人実績並び替え分）

章の名称 (大学基準)	点検・評価項目	評価の視点	平成28年度改善計画 (Plan)	平成28年度実施事項 (Do)	判定	残存課題	平成29年度実施計画	所管
			<p>土・日曜日の集中講義、夜間開講科目については継続する。また、ICT活用の本格的な実施に向けた環境整備について検討する。</p>	<p>今年度開講した全科目59科目（特別講義を含む）のうち、土・日曜日の集中講義は、前期17科目（特別講義2科目含む）、後期9科目であり、夜間開講科目は、前期17科目、後期7科目と、社会人院生と科目等履修生の便宜を図った。 特別講義は、院生・科目等履修生の要望を受けて企画し、出席可能な日時を設定して実施した。 ICTの活用について、情報収集を行い、現状の設備でコミュニケーションソフトを利用するための条件を調査した。平成28年度は大学院生からの要望がなかったため試行に留めた。</p>	A		<p>土・日曜日の集中講義、夜間開講科目については継続する。また、ICT活用の本格的な実施に向けた環境整備について検討する。</p>	教育推進
			<p>在職のまま就学が可能な支援制度の充実や、博士後期課程の設置など大学院教育の内容の充実について検討を行う。また、所属施設に、就学と就業の両立の理解を深めてもらい、入学生獲得に努めるとともに、修了後、職場での活動の実態を把握する。</p>	<p>博士後期課程の設置について、文部科学省からの改善意見に的確に対応した結果、平成29年度開設の認可を受けた。 長期履修制度及び夜間、土・日曜日の開講等、社会人が受講しやすい環境を継続した。また、平成29年度から博士後期課程においても同じ仕組みを取り入れることとしたほか、博士前期課程における長期履修制度について、博士後期課程と合わせて、より利用しやすい制度に改めることとした。 施設訪問により、就学と就業の両立の理解を深めてもらい、入学生獲得に努めるとともに、大学院修了者に対する就職先からの評価を把握するため、アンケートを実施した。</p>	A		<p>県内でキャリアアップが図れるよう看護学分野の専門看護師コースの充実を検討するとともに、在職のまま就学が可能な支援制度の充実について、引き続き検討を行う。また、所属施設に、就学と就業の両立の理解を深めてもらい、入学生獲得に努めるとともに、修了後、職場での活動の実態を把握する。</p>	教育推進
			<p>社会人入学の学生の履修条件を把握し、夜間開講や休日開講を行うなど、時間割等を柔軟に調整して対応する。</p>	<p>入学と同時に新入学生のスケジュールを可能な限り優先しながら、履修方法を相談し、柔軟な時間割調整を行った。</p>	A		<p>社会人入学の学生の勤務予定に合わせて、夜間開講や休日開講を行うなど、時間割調整等を可能な限り柔軟に行う。</p>	教育推進

平成28年度自己点検・評価報告書（法人実績並び替え分）

章の名称 (大学基準)	点検・評価項目	評価の視点	平成28年度改善計画 (Plan)	平成28年度実施事項 (Do)	判定	残存課題	平成29年度実施計画	所管
	(4) 学生募集 および入学者選 抜に関する定期 的な検証		大学のアドミッショ ン・ポリシーに沿った各 学科のアドミッション・ ポリシーを作成する。	大学のアドミッション・ポリシーに沿った各学 科のアドミッション・ポリシーの作成を行い、大 学案内や学生募集要項へ記載し、周知に努めた。 また、アドミッション・ポリシーに沿った優秀な 学生を受入れるために大学院入試日程の見直しを 行った。	A	各学科等と 協調し、卒 業生と在校 生の学業成 績等の各種 教育情報に 関する継続 した分析等 の実施、高 校訪問等 での活用、 検討	アドミッション・ポ リシーに沿った優秀な 学生の受入れに向け、 選抜方法や試験日程等 入試制度全般にわたり 継続的な検討を行い、 改善を図る。	入試 (教育研究 審議会)
6 学生支援	(2) 学生への 修学支援の適切 性	留年者および休・ 退学者の状況把握 と対処の適切性	学生の履修希望を叶 え、かつ、単位不足等 の問題が生じないよう、学 年担当教員等を中心とし たきめ細かな個別指導等 により、学生の状況に応 じた履修指導及び諸問題 への適切な対応等を行 う。	各学科の学年担任を中心に学生の履修状況を把 握し、学生の諸問題について随時面接を実施しな がら、学生に応じた支援を行った。	A		合理的配慮の必要な 学生及び学内委員会で 対応が必要とされた学 生等に対し、履修状況 の確認を関係学内委員 会、学年担任等と連携 をとりつつ必要時面接 するなど、学生に応じ た支援を継続する。	学生支援、 教育推進、 各学科、教 務学生課
			オフィスアワーの活用 について、年度当初オリ エンテーションで学生に 周知する。	オフィスアワーの活用について、年度当初オリ エンテーションにおいて全学生に周知した。	A		オフィスアワーの活 用について、当初オリ エンテーション、前後 期ごとの掲示による周 知を継続する。	教務学生 課・学生支 援・各学科
			補習・補充教育に 関する支援体制と その実施	各学科の国家試験に向 けて、模擬試験の実施及 び休日における演習室等 の開放を行う等、学生が 学習できる環境を整え る。	各学科、資格ごとに業者模擬試験を複数回実施 するとともに、結果について担任を中心に助言を 行った。また、希望者に対し補講や休日の演習室 開放を行い、学生の学習環境を整えた。	A		休日の演習室等の開 放について、施設予約 の調整と学生への周知 を継続する。

平成28年度自己点検・評価報告書（法人実績並び替え分）

章の名称 (大学基準)	点検・評価項目	評価の視点	平成28年度改善計画 (Plan)	平成28年度実施事項 (Do)	判定	残存課題	平成29年度実施計画	所管
		障がいのある学生に対する修学支援措置の適切性	障がいや疾病のある学生への支援にかかるガイドラインの作成並びに教職員及び学生への周知を行う。	障がいや疾病のある学生への支援にかかるガイドラインの作成及び周知を行った。また、教職員への周知の一環として、9月に学内研修会を行った。学生に対してはガイドラインの概要を記したチラシを作成し、在校生へメール配信したほか、学内掲示板への掲示を行った。	A		障がいや疾病のある学生の支援にかかるガイドラインの試行を踏まえ、課題について検討の上、必要に応じて改善策を検討する。 学生へのガイドラインが作成されたことの周知と相談窓口の通知は、当初ガイダンス及び掲示にて実施する。 全学的な取組みとして、学内研修会を実施し、学内周知を図る。	学生支援
		奨学金等の経済的支援措置の適切性	授業料減免制度や奨学金制度について、事務室窓口に配置する担当者による迅速な対応を行う。また、将来奨学金の返済に困らないよう、制度の計画的活用について指導する。	年度当初のオリエンテーションや学内掲示板等で授業料減免や奨学金制度について周知を行った。また、事務室窓口に担当者を配置し、学生からの相談に対して迅速な対応ができる体制とし、年1回、各家庭の収支状況の確認を行った。さらに、必要に応じて本人と面談の上、収支状況の聴取や適正額の検討を行い、返済に困らないよう指導した。	A		授業料減免制度や奨学金制度について、事務室窓口に配置する担当者による迅速な対応を行う。また、将来奨学金の返済に困らないよう、制度の計画的活用について指導する。	学生支援、 教務学生課
	(3) 学生への生活支援の適切性	心身の健康保持・増進および安全・衛生への配慮	保健室常駐職員の不在時(一時離室を含む)に、学内者がその状況を把握できるよう周知を行うほか、学外カウンセラー来校日を年度当初に学内周知し、学生が面接予約を行いやすくする。	保健室の常駐職員が一時離室する場合、行き先を記した紙を室内の机に表示し、半日以上不在となる場合は、教職員に対し、電子メールを用いて周知した。学外カウンセラーについては、来学日程を学内掲示し、学生が事前に予約できるようにした。 また、学生の生活実態を把握するとともに、大学生生活上必要な支援を行う判断資料とするため、全学部生を対象とした学生生活アンケートを実施した。	A		保健室の学外カウンセラーの利用に関して、学生生活アンケートの結果を踏まえて、課題について検討の上、必要に応じて改善策を検討する。	学生支援・ 保健室 (教育研究 審議会)

平成28年度自己点検・評価報告書（法人実績並び替え分）

章の名称 (大学基準)	点検・評価項目	評価の視点	平成28年度改善計画 (Plan)	平成28年度実施事項 (Do)	判定	残存課題	平成29年度実施計画	所管
			全学生を対象に健康診断及びHBs抗原抗体検査、HBワクチン接種を実施するほか、新入学生を対象に麻疹や風疹等の抗体の有無を本人から確認し、必要と認められる者に対してはワクチン接種を勧奨する。	全学生を対象に健康診断及びHBs抗原抗体検査、HBワクチン接種を実施したほか、新入学生を対象に麻疹や風疹等の抗体の有無を本人から確認するとともに、抗体価検査を実施し必要と認められる者に対してはワクチン接種を勧奨した。	A		全学生を対象に健康診断及びHBs抗原抗体検査、HBワクチン接種を実施するほか、新入学生を対象に麻疹や風疹等の有無を本人から確認するとともに、抗体価検査を実施し必要と認められる者に対してはワクチン接種を勧奨する。	教務学生課
			学内における事故防止のため、構内巡回及び適正な駐車・駐輪についての注意喚起等を行うとともに、学内施設及び大学周辺等の安全、防犯対策等の実施状況を点検し、問題がある場合は必要な改善措置を検討する。	職員、警備業務受託業者による構内巡回及び自転車・二輪車・自動車の適正な駐輪・駐車についての注意喚起の実施、放置自転車の撤去など、防犯対策の強化を図った。	A		学内における事故防止のため、構内巡回及び適正な駐車・駐輪についての注意喚起等を行う。 学内施設及び大学周辺等の安全、防犯対策等の実施状況を点検し、問題がある場合は必要な改善措置を検討する。 適正な駐車・駐輪及び安全・防犯について、学生自治会長等とともに、学生主体で注意喚起できる方法を検討する。	総務課、学生支援、総務調整
			危機管理マニュアルについても随時見直すとともに、有事を想定した実践的な訓練を実施する。	危機管理対応マニュアルの見直しを行うとともに、10月に防災訓練を実施した。また、防災訓練後に、看護学科1年生を対象に、安否確認サービス導入試験を実施した。	A	安否確認の確実性を高めるための試験送受信の実施 (年1回)	危機管理マニュアルを随時見直すとともに、有事を想定した実践的な訓練を実施する。	

平成28年度自己点検・評価報告書（法人実績並び替え分）

章の名称 (大学基準)	点検・評価項目	評価の視点	平成28年度改善計画 (Plan)	平成28年度実施事項 (Do)	判定	残存課題	平成29年度実施計画	所管
		課外活動に対する支援	学生がサークル活動や大学祭等の行事に、積極的に参加するために環境を整える。特に大学祭前後の学習及び安全な環境について配慮する。	学生からのサークル活動や大学祭等の行事に関する施設利用許可申請等に対し、施設の管理上、支障のない限り許可を行っている。また、警備会社社員による構内巡回を毎日行い、セキュリティの維持に努めている。 大学祭に関しては、前日に授業を行わないことで準備に専念できる環境を支援した。また、疲労による怪我が発生しないよう、大学祭終了直後に行っていたステージ撤去を翌日朝に実施するよう指導したことで、学生の安全面に配慮した。	A		学生のサークル活動やボランティア、大学祭などの自主的活動の奨励並びに学内施設利用及び安全な活動への配慮のため、各学生代表者と教職員との打合せを実施する。	学生支援
		ハラスメント防止のための措置	ハラスメント予防のためのパンフレットを見直し、改訂を行う。また、教職員に対しては、人権意識の高揚を図るために、より効果的な研修会の方法・内容について検討するとともに、年1回教職員対象の研修会を実施する。	ハラスメント防止のためのパンフレットを見直し、改訂版を作成した。 11月に教職員向けの研修会を実施した。教職員は39名の参加があり、参加者の概ね8割から「良かった」との感想を得た。また、5月に学生対象の研修会を実施し、教員も参加した。	A		ハラスメント予防のための学生向けパンフレットを見直し、改訂を行う。 教職員に対しては、人権意識の高揚を図るために、より効果的な研修会の方法・内容について検討するとともに、年1回教職員対象の研修会を実施する。また、教職員向けパンフレットを作成し、各種ハラスメントの防止を図る。	学生支援
			学生については、オリエンテーションなどでハラスメント予防のパンフレットを配布し、知識を確認する。また、年1回学生に対するハラスメント又は人権問題に関する研修会を実施する。	入学時や年度当初のガイダンスなどでハラスメントに関する知識や意識の啓発を推進するとともに、5月に学生対象の研修会を実施した。	A		学生については、オリエンテーションなどでハラスメント予防のパンフレットを配布し、知識を確認する。また、年1回学生に対するハラスメント又は人権問題に関する研修会を実施する。	学生支援

平成28年度自己点検・評価報告書（法人実績並び替え分）

章の名称 (大学基準)	点検・評価項目	評価の視点	平成28年度改善計画 (Plan)	平成28年度実施事項 (Do)	判定	残存課題	平成29年度実施計画	所管
	(4) 学生の進路支援の適切性	進路選択に関わる指導・ガイダンスの実施	県内施設の詳細情報を学生に提供するため、3・4年生に対する県内医療福祉施設関係者によるキャリア支援セミナーを実施する。セミナーの際は、参加機関に本学卒業生の同行を働きかける。また、キャリアセンターに掲示する卒業生からのメッセージ等の充実を図るとともに、県内の奨学金情報については、教員にも周知し、学生面談での活用を図る。	<p>本学の独自事業として、県内の医療福祉施設関係者による本学3・4年生対象の就職説明会（キャリア支援セミナー）を5月（看護学科対象）と8月（理学療法学科・作業療法学科対象）に学内で開催した。この際、本学卒業生を多く伴って参加していただくよう参加施設に依頼したところ、48名の卒業生の参加を得、就職活動の体験談や就職後の勤務状況等を親しみやすく学生に説明していただいた。また、学生に対しては、参加施設の情報を事前に配付した。</p> <p>求人情報の提供に加えて、県内に就職した本学卒業生から学生に対して仕事の状況や職場の雰囲気伝えるメッセージを平成27年度に引き続き県内病院に依頼して作成していただき、平成27年度分と合わせて2箇年分をキャリアセンター内に掲示するとともに、キャリア支援セミナーにおいて会場内に掲示して活用を図った。</p> <p>県を通して、県内就職を期待する知事からのメッセージを1月に学生及びその家族に別々に送付した。また、病院の魅力や特色等が分かりやすく学生に伝わり、就職したくなるようなホームページの作成方法について、県内定着促進委員会の協議を踏まえて、県が主体となり県内病院に対して講習を実施した。</p> <p>県から提供いただいた県内病院等の奨学金情報について、学生面談等で活用するため、教員に提供した。</p> <p>今後の県内定着対策の資料とするため、就職が決まった4年生に対して1月にアンケートを実施した。</p>	A		<p>県内施設の詳細情報を学生に提供するため、3・4年生に対する県内医療福祉施設関係者によるキャリア支援セミナーを継続して実施する。セミナーの際は、参加機関に本学卒業生の同行を働きかける。</p> <p>キャリアセンターに掲示する卒業生からのメッセージ等の充実を図るとともに、県内の奨学金情報については、教員にも周知し、学生面談での活用を図る。</p> <p>個々の学生が低学年からキャリアデザインを描けるようにするための支援として、当初ガイダンスにて、1年生及び2・3年生向けに動機づけのセミナーを企画する。</p>	学生支援
			キャリア支援セミナーについて、キャリアの視点からの内容を充実させる。また、各学科の学年担任が行っている個別指導方法について内容を充実させる。	<p>キャリア支援セミナーの開催後、希望者に対して模擬面接会を実施し、就職試験における助言や個別相談に応じた。</p> <p>個別指導については、必要に応じて学生支援委員会と連携し、情報共有の上、多方面からの指導を実施した。</p>	A		模擬面接会の実施と、就職試験における助言、個別相談を継続する。	学生支援・各学科 (教育研究審議会)

平成28年度自己点検・評価報告書（法人実績並び替え分）

章の名称 (大学基準)	点検・評価項目	評価の視点	平成28年度改善計画 (Plan)	平成28年度実施事項 (Do)	判定	残存課題	平成29年度実施計画	所管
			<p>キャリアセンターの積極的な活用を学生に周知するとともに、卒業生から就職活動の体験談や勤務状況に関する情報を収集する仕組みを検討する。また、1～3年生を対象とした卒業生との交流会を開催する。</p>	<p>キャリアセンターの積極的な活用を学生に周知するため、機関誌「キャリアセンター通信」を5月～8月に計4回発行し、学内掲示及び全学生へのメール送信を行った。</p> <p>卒業生から就職活動の体験談や就職後の勤務状況等に関する情報を提供してもらうため、参加施設に依頼してキャリア支援セミナーに48名の本学卒業生を同行していただいた。また、職場の雰囲気や勤務状況を伝えてもらうため、県内病院に依頼して県内に就職した本学卒業生からのメッセージを平成27年度に引き続き作成していただき、平成27年度分と合わせて2箇年分をキャリアセンター内に掲示するとともに、キャリア支援セミナーにおいて会場内に掲示して活用を図った。</p> <p>1～3年生を対象として、県内に就職した本学卒業生と学生との交流会を2月に開催し、就職活動の体験談を伝えていただくとともに、県内の病院等の実際や仕事の状況、職場の雰囲気等を本音で語り合う場を設定した。在学学生は51名が参加し、また、15名の卒業生から協力をいただいた。</p> <p>課題解決型高度医療人材養成プログラム事業の一環として開設している看護学科の「地元論」の講師として12月と1月に本学卒業生を招へいた。</p>	A		<p>キャリアセンターの積極的な活用を学生に周知するとともに、1～3年生を対象とした卒業生との交流会を開催するなど、卒業生から就職活動の体験談や勤務状況に関する情報を収集し、学生に提供する。</p>	学生支援・各学科・教務学生課 (教育研究審議会)
			<p>県外就職者に対するUターン意向調査や県内医療に関する情報提供について、具体的な検討を行う。</p>	<p>Uターン状況を把握するために、県内出身者で卒業時に県外に就職した過去5年間の卒業生に対して、その動向調査を実施した。</p> <p>また、就職が決まった4年生に対するアンケートの中でUターンの意向についても尋ねた。</p> <p>県外に就職した県内出身者の住所・勤務先等や県内医療情報の提供希望の有無を随時把握するとともに、情報提供し、Uターンにつなげるため、平成27年度に様式改正した進路届により県外に就職した県内出身者の就職後の状況把握を行った。</p>	A		<p>県外就職者に対するUターン意向調査や県内医療に関する情報提供について、具体的な検討を行う。</p>	学生支援 教務学生課

平成28年度自己点検・評価報告書（法人実績並び替え分）

章の名称 (大学基準)	点検・評価項目	評価の視点	平成28年度改善計画 (Plan)	平成28年度実施事項 (Do)	判定	残存課題	平成29年度実施計画	所管
7 教育研究 等環境	(1) 教育研究 等環境の整備に 関する方針の明 確化	学生の学習および 教員による教育研 究環境整備に関す る方針の明確化						教育研究審 議会
		校地・校舎・施 設・設備に係る大 学の計画	研究活動における使用 頻度や、施設・機器の不 具合状況から優先順位を 検討し、計画的に整備・ 更新する。	研究機器の平成29年度更新について、使用頻度 や不具合の状況を把握し、整備計画を立て、予算 編成に反映させた。	A		研究活動に使用する 施設・設備・機器につ いては、定期的に点検 し、維持・修繕を行う とともに、更新時期を 迎えたものについて は、使用頻度や不具合 の状況から優先順位を 判断し、計画的に整 備・更新する。	教育推進
			情報セキュリティポリ シーに基づき、適切な学 内情報ネットワークの維 持管理及び利用を行う。	セキュリティに関する意識向上のため、ニュー スペーパーを発行（6月、7月、12月）した。	A		情報セキュリティポリ シーに基づき、適切 な学内情報ネットワー クの維持管理及び利用 を行う。	情報・図書
	(2) 校地・校 舎および施設・ 設備の整備の適 切性	校地・校舎・施 設・設備の維持・ 管理、安全・衛生 の確保	教育指導に使用する施 設・設備・機器につい ては、定期的に点検し、維 持・修繕を行うととも に、更新時期を迎えたも のについては、使用頻度 や不具合の状況から優先 順位を判断し、計画的に 整備・更新する。	映像音響設備・空調設備等について定期的に保 守点検を行うとともに、講義室の映像音響設備の 更新及び空調設備の修繕等、教育環境の整備を 図った。また、更新時期を迎えた教育研究機器に ついては、各学科の授業、卒業・修了研究、論 文・学会発表等における使用頻度や不具合状況を 考慮し、計画的な更新を行うとともに、平成29年 度の予算編成に反映させた。	A		教育指導に使用する 施設・設備・機器につ いては、定期的に点検 し、維持・修繕を行う とともに、更新時期を 迎えたものについて は、使用頻度や不具合 の状況から優先順位を 判断し、計画的に整 備・更新する。	教育推進・ 教務学生 課・総務課

平成28年度自己点検・評価報告書（法人実績並び替え分）

章の名称 (大学基準)	点検・評価項目	評価の視点	平成28年度改善計画 (Plan)	平成28年度実施事項 (Do)	判定	残存課題	平成29年度実施計画	所管
	(3) 図書館、 学術情報サー ビスの機能の適切 性	図書館の規模、司 書の資格等の専門 能力を有する職員 の配置、開館時 間・閲覧室・情報 検索設備などの利 用環境	授業で文献検索方法を 説明するほか、図書館司 書による希望制の文献検 索講習会を実施し、デー タベース利用を促進す る。	5月、6月、10月に看護学科3年生及び理学療 法学科1年・3年生に対し文献検索の授業を実施 した。 文献管理ソフトの使用法の講習会を8月に行 い、データベースの活用を促進した。 学生希望者に対する少人数制での司書による文 献検索講習会を2月に実施した。	A		授業で文献検索方法 を説明するほか、図書 館司書による希望制の 文献検索講習会を実施 し、データベース利用 を促進する。	情報・図書
			国内外の最新の論文等 を迅速に収集できるよう 出版社のデータベース ニュースを教員へ提供す る。また、高騰している 洋雑誌については、全国 の関係機関からの情報収 集に努め、対応を検討す る。	出版社からの情報等を教員が共有できる仕組み について検討した。洋雑誌の価格については、出 版社や他大学の状況について情報収集を行った。 教員（臨床教授・臨床助教授等を含む）や大学 院生が学外からでも文献データベースを利用でき るよう、環境構築・規程の整備を行うとともに、 文献管理ソフトを活用した文献管理講習会を実施 し、データベース利用を促進した。	S	文献データベースや 学術機関リポジトリの 活用を促進するため、 情報の提供や、文献 データベースを学外か ら利用できる環境の維 持、拡大を図る。	情報・図書	
			国内外の教育研究 機関との学術情報 相互提供システム の整備	本学の教員及び大学院 生等の研究成果をまとめ た紀要「山形保健医療研 究」vol.20を発刊し、本 学ホームページ等に公開 するほか、研究成果の論 文寄稿について各学科の 会議等での働きかけを強 化する。	3月に紀要「山形保健医療研究」vol.20を発刊 した。研究成果の発表及び論文寄稿については、 各種研究制度による義務付けや、各学科の会議等 での働きかけの強化を図った。 12月に本学の機関リポジトリをJAIRO Cloud (共用リポジトリサービス)に構築、公開し、本 学ホームページに掲載している紀要論文(161 編)を掲載した。これにより、国内の機関リポジ トリ間の横断検索や、文献データベース等との連 携が強化されたことから、ダウンロード実績は 2,347件と、研究成果を広く公表することに繋 がった。	S	本学の教員及び大学 院生の研究成果をまと めた紀要「山形保健医 療研究」の投稿論文の 受付を年4回の公募と し、採用された論文は 機関リポジトリで随時 公開する。また、投稿 規定、執筆細則の改正 の検討を行う。 英文論文について、 論文の公表の機会を増 やすため、別冊とする 等編綴方法の検討を行 う。 論文寄稿について各 学科の会議等での働き かけを強化する。	情報・図書

平成28年度自己点検・評価報告書（法人実績並び替え分）

章の名称 (大学基準)	点検・評価項目	評価の視点	平成28年度改善計画 (Plan)	平成28年度実施事項 (Do)	判定	残存課題	平成29年度実施計画	所管
			ホームページ及び大学案内パンフレット外国語表記版については、定期的に見直しを図る。	新学長就任に伴い、ホームページおよび大学案内パンフレット英語表記部分の内容を見直し、改訂版を作成した。	A		平成28年度に改訂したホームページ及び大学案内パンフレット外国語表記版について、見直しを図る。	広報・社会貢献 (教育研究審議会)
	(4) 教育研究等を支援する環境や条件の整備の適切性	教育課程の特徴、学生数、教育方法等に応じた施設・設備の整備	学生等の利用状況について検証し、ノートパソコン貸出制度、レファレンスサービス及び希望図書リクエスト制度等各種利用制度について紹介していく。また、図書館等に配備している各専門分野についてのDVDソフト等の更新、充実を進める。	学生等の附属図書館利用者数、ノートパソコン貸出数、レファレンスサービス数などを毎月把握しながら、サービス向上のための検討を行うとともに、新入生オリエンテーションや文献検索授業の際に各種利用制度の紹介を行った。 学生からのリクエストによる希望図書の購入(6点)、DVDソフトの購入(52点)により充実を図った。 新たに電子図書を7点配備した。	A		学生等の利用状況について検証し、ノートパソコン貸出制度、レファレンスサービス及び希望図書リクエスト制度等各種利用制度について紹介していく。また、図書館等に配備している各専門分野についてのDVDソフト、電子図書等の充実を進める。	情報・図書
			前年度の検討を踏まえ、平成29年度の情報ネットワークシステム更新に向けて、ICTの仕様について検討する。	これまでのニーズ調査や課題等を踏まえ、複数の事業者からの提案を受けながら、平成29年度のシステム更新に向けた仕様の検討を行った。 学生の要望が強かったWi-Fiスポットを1階中央ホール及び食堂に設置した。 大学院教育において活用できるWeb会議システムの導入について検討を行った。	S		次期情報ネットワークシステムの調達及び移行作業を行うとともに、Web会議システム等の導入により遠隔地から通学している大学院生等への利便性の向上を進める。また、情報処理室のレイアウト、パソコン数、利用時間等の検討を行う。	情報・図書 (教育研究審議会)

平成28年度自己点検・評価報告書（法人実績並び替え分）

章の名称 (大学基準)	点検・評価項目	評価の視点	平成28年度改善計画 (Plan)	平成28年度実施事項 (Do)	判定	残存課題	平成29年度実施計画	所管
			研究発表等を通じて、教員相互の研究交流や自己研鑽を図るため、教員研究セミナーを実施する。	企画した6回のセミナーを予定通り実施した。参加した教員に対し、現行の教員研究セミナーについての意識調査を実施した。	A		教員相互の研究交流と自己研鑽を図るため、教員研究セミナーを実施する。 平成28年度に実施した意識調査を参考に教員研究セミナーのあり方について検討し、必要に応じて運営の仕組み等の改善を図る。	研究・研修
			全学科を対象とした科研費説明会を実施する。また、科研費応募にかかるアドバイザー制度及び科研費に関する研究費補助制度の活用を促進する。	9月に2回、全学科を対象とした科研費説明会を開催した。また、同月に外部講師による研修会「科研費採択に向けて」を開催し、採択に向けた研究計画書の作成方法等について学んだ。科研費に関する研究費補助制度の活用を周知した。科研費申請率は97.3%であった。	A		全学科を対象とした科研費説明会を実施する。また、科研費応募にかかるアドバイザー制度及び科研費に関する研究費補助制度の活用を促進する。 同時に上記の各種制度の効果を検証し、より効果的な制度を検討する。	研究・研修
		ティーチング・アシスタント (T A) ・リサーチ・アシスタント (R A) ・技術スタッフなど教育研究支援体制の整備	ティーチングアシスタント制度を活用し、大学院生の研究能力とともに教育能力向上の機会を設ける。	「山形県立保健医療大学ティーチング・アシスタント規程」に守秘義務及び委嘱解除に関する規定を設置し、制度を活用しやすくした。平成28年度は5名の大学院生が制度を活用した。	A		ティーチング・アシスタント制度を活用し、大学院教育の充実及び大学院生の教育トレーニングの機会を提供する。	教育推進
	(5) 研究倫理を遵守するための措置	研究倫理に関する学内規程の整備状況	研究倫理教育責任者を中心に、研究に携わる者に対し倫理教育を実施し、組織として不正防止対策を推進する。	(再掲No.110) 9月に2回、研究倫理コンプライアンス研修を実施した。平成28年度から日本学術振興会の研究倫理e-ラーニングを実施した(対象81名、修了72名)。	A		研究倫理教育責任者を中心に、研究に携わる者(大学院生を含む)に対し、全国的動向を踏まえた最新の倫理教育を実施し、組織として不正防止対策を推進する。	研究・研修

平成28年度自己点検・評価報告書（法人実績並び替え分）

章の名称 (大学基準)	点検・評価項目	評価の視点	平成28年度改善計画 (Plan)	平成28年度実施事項 (Do)	判定	残存課題	平成29年度実施計画	所管
		研究倫理に関する 学内審査機関の設 置・運営の適切性	学外の有識者を含めた 倫理委員会を運営し、厳 正な倫理審査を行う。	学外有識者2名を含む9名の委員により11回開 催し、29件の審査を実施した。	A		学外の有識者を含め た倫理委員会を運営 し、厳正な倫理審査を 行う。	倫理
8 社会連 携・社会貢 献	(2) 教育研究 の成果の社会へ の還元の適切性	教育研究の成果を 基にした社会への サービス活動	県民を対象に、健康と 福祉をテーマにした公開 講座を村山、最上、置 賜、庄内の4地域で開催 し、報告書として記録す る。このうち、置賜地域 では米沢栄養大学と共同 で開催する。	6月～9月にかけて、村山(山形市)、最上(新 庄市)、庄内(酒田市)、置賜(米沢市)の4箇所 で県民を対象にした公開講座を実施した。置賜に おいては米沢栄養大学と連携し共同で開催した。 さらに平成28年度は、あおやぎ祭り(県立中央病 院)、やまがた健康フェア、イオンモール健康ポ イントin天童に参加し、県民への健康促進に関す る知識の普及により、地域への還元を図った。	S		県民を対象に、健康 と福祉をテーマにした 公開講座を村山、最 上、置賜、庄内の4地 域で開催し、報告書と して記録する。このう ち、置賜地域では米沢 栄養大学と共同で開催 する。また、各団体の 依頼に応じ、県民の健 康促進に関するイベン ト等に参加する。 研究成果の地域還元 について、公開講座の 在り方も含め検討す る。	広報・社会 貢献
			公開講座の参加者にア ンケートを実施し、内容 や実施時期等についての 意見や要望を把握し、内 容を検証する。	開催した4地域でアンケートを実施した。結果 を集約して内容を検証した。	A		公開講座の参加者に アンケートを実施し、 内容や実施時期など についての意見や要望 を把握し、内容を検証 する。	広報・社会 貢献
			県民を対象に、健康と 福祉をテーマにした公開 講座を村山、最上、置 賜、庄内の4地域で開催 し、報告書として記録す る。	6月～10月にかけて、4地域で県民を対象に公 開講座を開催し、3月に報告書を発行した。	A		県民を対象に、健康 と福祉をテーマにした 公開講座を村山、最 上、置賜、庄内の4地 域で開催し、報告書と して記録する。	広報・社会 貢献

平成28年度自己点検・評価報告書（法人実績並び替え分）

章の名称 (大学基準)	点検・評価項目	評価の視点	平成28年度改善計画 (Plan)	平成28年度実施事項 (Do)	判定	残存課題	平成29年度実施計画	所管
			海外の研究者を招へいし学内で講義や講演を実施する場合は、関係する県内の医療従事者に対しても広く開放する。	8月にコロラド州立大学の教員を招へいし開催したイブニングセミナー（講演）について、県内医療従事者にも開放した。	A		海外の研究者を招へいし学内で講義や講演を実施する場合は、関係する県内の医療従事者に対しても広く開放する。	広報・社会貢献
			県内の看護職や理学療法士、作業療法士を対象とした技術研修会を本学教員が講師となって学科ごとに実施するとともに、参加者へのアンケートを実施し内容を検証する。	3学科それぞれにおいて、県内の医療従事者を対象に技術研修会を実施する予定である。技術研修会終了後に参加者へのアンケートを実施し、内容を検証した。	A		県内の看護職や理学療法士、作業療法士を対象とした技術研修会を本学教員が講師となって学科ごとに実施するとともに、参加者へのアンケートを実施し内容を検証する。	広報・社会貢献
			地域で大規模災害が発生した場合には、関係委員会等を招集し、教員・学生のボランティア活動の支援や大学施設の開放・提供など、可能かつ必要な対応について検討し、速やかに実施する。	平成28年度は、対象となる災害は発生しなかったが、防災用品の備蓄を検討するとともに、ヘルメットを更新した。 大規模災害が発生した際、学生の安否を速やかに確認するための仕組みを検討した。	A		地域で大規模災害が発生した場合には、関係委員会等を招集し、教員・学生のボランティア活動の支援や大学施設の開放・提供など、可能かつ必要な対応について検討し、速やかに実施する。また、大規模災害に備えて安否確認、同報メール、掲示板機能をもつ安否確認サービスの導入を行う。	広報・社会貢献 総務調整

平成28年度自己点検・評価報告書（法人実績並び替え分）

章の名称 (大学基準)	点検・評価項目	評価の視点	平成28年度改善計画 (Plan)	平成28年度実施事項 (Do)	判定	残存課題	平成29年度実施計画	所管
			県内小規模病院等の看護職を対象として、学校教育法第105条対応である「小規模病院等看護ブラッシュアッププログラム」を実施する。また、同プログラム修了者に対するフォローアップ研修を企画・実施する。	8月～9月に学校教育法第105条対応である120時間の「小規模病院等看護ブラッシュアッププログラム」を実施した。受講者は34名、うち120時間受講は6名であった。遠隔地と大学を双方向で結ぶICT活用は平成27年度よりも精度の向上がみられた。また、同プログラム修了者に対するフォローアップ研修を6月～12月に企画し実施した（5名・8日間）。さらに、リカレント教育修了者等の交流の場としてのJナースカフェを開設した。	A		県内小規模病院等の看護職を対象として、学校教育法第105条対応である「小規模病院等看護ブラッシュアッププログラム」を実施する。また、同プログラム修了者に対するフォローアップ研修を実施する。また、リカレント教育修了者の交流の場としてのJナースカフェを実施する。 リカレント教育全般に関する検証を行い、より良い方法・内容を検討する。	「地元ナース養成プログラム事業」推進、看護学科（教育研究審議会）
	学外組織との連携協力による教育研究の推進		教員の国際学会への出席を促進するため学内支援制度の活用を奨励するほか、国際交流協定締結校等から研究者を招へいするなどにより、海外との教育研究交流について活性化を図る。	国際学会参加のための学内支援制度を周知した。 8月に1週間、作業療法学科がコロラド州立大学から教員を招へいした。同教員による学部授業が行われたほか、学外専門職・教員・学生・大学院生を対象としたイブニングセミナーも開催した。	A		教員の国際学会への出席を促進するため学内支援制度の活用を奨励するほか、国際交流協定締結校等から研究者を招へいするなどにより、海外との教育研究交流について活性化を図る。	広報・社会貢献
			平成27年度に採択された共同研究の発表会を9月頃に開催する。	9月に共同研究発表会を開催し、4つのテーマについて発表を行った。教員25名の他、県健康福祉部2名、米沢栄養大学1名、大学院生3名、病院看護師7名が参加した。例年に比較し外部参加者数が多かった。	A		平成28年度に採択された共同研究の発表会を9月頃に開催する。発表会の成果の扱いについて検討を行う。	研究・研修

平成28年度自己点検・評価報告書（法人実績並び替え分）

章の名称 (大学基準)	点検・評価項目	評価の視点	平成28年度改善計画 (Plan)	平成28年度実施事項 (Do)	判定	残存課題	平成29年度実施計画	所管
			県や関係団体等からの研究事業の受託や共同研究の実施などに積極的に取り組む。	看護学科で「母子保健コーディネーター養成事業」を県から受託し取り組んだ。共同研究については、応募が5件あり全てが採択された。うち、県政策テーマは2件であった。県から「高校1年生を対象とした看護師体験セミナー開催業務」を受託し、事業を実施した。	A		県や関係団体等からの研究事業の受託や共同研究の実施などに積極的に取り組む。また、県や関係団体に対して大学の研究シーズを説明する機会について検討を行う。	研究・研修
			医療現場における今日的な問題や方策を的確に把握するため、各種学会等を通じた国内外の研究者等との交流のほか、県内の医療機関や福祉施設を訪問し、県内の医療従事者との意見交換を積極的に行う。	各学科の教員は、各種学会等での発表者参加を行い、国内外の研究者との交流を図った。作業療法学科の国際交流事業として、コロラド州立大学の研修を受け入れた際には、コロラド州立大学教員による特別講義を開講し交流を行った。9月に県立河北病院、みゆき会病院、県立子ども医療療育センターの3施設を訪問し、施設職員と意見交換を行った。	A		医療現場における今日的な問題や方策を的確に把握するため、各種学会等を通じた国内外の研究者等との交流のほか、県内の医療機関や福祉施設を訪問し、県内の医療従事者との意見交換を積極的に行う。	広報・社会貢献
	地域交流・国際交流事業への積極的参加		大学コンソーシアムやまがたの活動案内を学生及び教職員へ周知し、事業への参加を促すほか、置賜地域での公開講座を米沢栄養大学と共同開催する等他大学との連携を推進する。	置賜地域での公開講座を米沢栄養大学と共同開催した。同講座においては双方の大学から各1名の教員が講師となった。コンソーシアムやまがたの活動について、随時学内に周知した。米沢栄養大学に教員研究セミナーの参加案内を行った。	A		大学コンソーシアムやまがたの活動案内を学生及び教職員へ周知し、事業への参加を促すほか、置賜地域での公開講座を米沢栄養大学と共同開催する等他大学との連携を推進する。	広報・社会貢献・教育推進 (教育研究審議会)

平成28年度自己点検・評価報告書（法人実績並び替え分）

章の名称 (大学基準)	点検・評価項目	評価の視点	平成28年度改善計画 (Plan)	平成28年度実施事項 (Do)	判定	残存課題	平成29年度実施計画	所管
			<p>高校への出前授業を積極的に行うとともに、オープンキャンパスでの広報活動を展開する。また、高校訪問等で配布できるよう、本学のプロモーション・ビデオの制作を検討する。</p>	<p>高校への出前授業等を24件行った。また、オープンキャンパスでは教員との受験相談や学生とのフリートークコーナー、各学科の実習室見学等を通じて本学のPRを行った。 本学のプロモーション・ビデオについては、平成29年度の完成を目指し制作を行うこととした。</p>	A	<p>年度毎の更新が容易となるプロモーションビデオの作成、検討</p>	<p>オープンキャンパスや学園祭等の機会に動画取材を行うなど、プロモーションビデオの制作に向けて取組みを開始するとともに、仕様について継続検討する。</p>	<p>入試 (教育研究 審議会)</p>
			<p>高校1年生を対象とした看護師体験セミナーを開催し、高校生が看護職に対する理解を深める機会とする。</p>	<p>高校1年生を対象とした看護師体験セミナーを開催し、76名の参加があった。</p>	A		<p>高校1年生を対象とした看護師体験セミナーを開催し、高校生が看護職に対する理解を深める機会とする。</p>	<p>看護学科 (教育研究 審議会)</p>
9 管理運営・財務	管理運営 (1) 大学の理念・目的の実現に向けた管理運営方針の明確化	教学組織（大学）と法人組織（理事会等）の権限と責任の明確化	<p>理事、経営審議会委員及び教育研究審議会委員については、それぞれ複数の外部有識者等を委嘱し、大学運営の透明化を図る。</p>	<p>学外から理事2名、経営審議会委員4名（うち2名は理事）、教育研究審議会委員3名の有識者を委嘱し、法人及び大学の運営等に関する諸事項について協議いただくことにより運営の透明化を図った。</p>	A		<p>理事、経営審議会委員及び教育研究審議会委員については、それぞれ複数の外部有識者等を委嘱し、大学運営の透明化を図る。</p>	<p>総務課</p>
			<p>学内の各種委員会については、適切かつ効率的な委員会運営を進めるため、審議目的や目標を明確にし、運営状況の点検や課題の整理、検討を行う。</p>	<p>学内の各種委員会に関する所掌事務の見直しや組織の改編について内部質保証会議で協議した結果、平成29年度から、委員会の統廃合を行い、課題解決に向けた組織とした。 評価委員会へのFD・SD部会の設置、委員会間の所掌事務の不整合是正、教員等選考規程等の不備是正などに対応するため諸規程の改正を行った。</p>	A	<p>学内の各種委員会については、適切かつ効率的な委員会運営を進めるため、審議目的や目標を明確にし、運営状況の点検や課題の整理、検討を行う。</p>	<p>総務調整</p>	

平成28年度自己点検・評価報告書（法人実績並び替え分）

章の名称 (大学基準)	点検・評価項目	評価の視点	平成28年度改善計画 (Plan)	平成28年度実施事項 (Do)	判定	残存課題	平成29年度実施計画	所管
	(3) 大学業務を支援する事務組織の設置と機能化	事務組織の構成と人員配置の適切性	事務の平準化に向け、各契約の締結時期を一時期に集中しないよう事務処理を行う。	事務処理に時間を要する高額備品の購入及び大規模修繕の契約時期を分散し、事務の平準化を図った。	A		事務処理の事例集を作成し、関係者間で共有することにより、事務処理の統一化及び効率化を図る。	総務課 教務学生課
		職員の採用・昇格等に関する諸規程の整備とその適切な運用	法人採用職員の今後の採用計画、採用手法及び事務局全体の職位のあり方等の課題について引き続き検討する。	平成29年4月から事務職員2名を法人採用職員に切り替えるとともに、今後の採用計画等について適宜検討した。	A	平成29年4月からの2名の法人採用職員への切り替えによる今後の採用計画の見直し	平成29年4月に2名を法人採用職員に切り替えるとともに、今後の採用計画、事務局全体の職位のあり方等の課題について検討を進める。	総務課
財 務 (1) 教育研究を安定して遂行するために必要な財政基盤の確立	中・長期的な財政計画の立案	授業料収入について、滞納が発生した場合は原因を調査し速やかな解決に努める。	授業料収入について、滞納が発生した場合は原因を調査し速やかな解決に努める。	年度途中の未納者に対して、事情聞き取りと速やかな納付を求めた結果、完納となった。	A		授業料収入について、滞納が発生した場合は原因を調査し速やかな解決に努める。	教務学生課
		空調設備の運転スケジュール等について継続的に見直し、電気等の節約に努める。	空調設備の運転スケジュール等について継続的に見直し、電気等の節約に努める。	各室の使用状況を確認しながら、随時、空調設備の運転スケジュールの見直しを行うとともに、学内電子メール等により各室の電源オフについて注意喚起を行った。	A		空調設備の運転スケジュール等について継続的に見直し、電気等の節約に努める。	総務課
		機会を捉えて経費節減について周知を図り、全職員のコスト意識を喚起する。	機会を捉えて経費節減について周知を図り、全職員のコスト意識を喚起する。	学内会議等で、法人の決算状況や予算動向を説明する中で、コスト意識を喚起した。	A		機会を捉えて経費節減について周知を図り、全職員のコスト意識を喚起する。	総務課

平成28年度自己点検・評価報告書（法人実績並び替え分）

章の名称 (大学基準)	点検・評価項目	評価の視点	平成28年度改善計画 (Plan)	平成28年度実施事項 (Do)	判定	残存課題	平成29年度実施計画	所管
			多様な収入の確保について、他大学での先行事例を基に、本学での実施の可能性・有効性等について検討する。	他大学及び山形県の事例を踏まえ、実効性があると考えられる取組の導入に向けた進め方等について検討した。	A		多様な収入の確保について、他大学等での先行事例を基に検討した結果を踏まえ、新たな収入確保策について準備を進める。	総務課 (経営審議会)
			施設設備の修繕の際には、省エネルギー化について検討のうえ対応する。	主に照明器具の修繕の際に省エネルギー化を検討し、蛍光灯の安定器交換時にLED照明に更新した。	A		施設設備の修繕の際には、省エネルギー化について検討のうえ対応する。	総務課
	科学研究費補助金、受託研究費等の外部資金の受け入れ状況		全学科を対象とした科研費説明会を実施する。また、科研費応募にかかるアドバイザー制度及び科研費に関する研究費補助制度の活用を促進する。	9月に2回、全学科を対象とした科研費説明会を開催した。また、同月に外部講師による研修会「科研費採択に向けて」を開催し、採択に向けた研究計画書の作成方法等について学んだ。科研費に関する研究費補助制度の活用を周知した。科研費申請率は97.3%であった。	A		全学科を対象とした科研費説明会を実施する。また、科研費応募にかかるアドバイザー制度及び科研費に関する研究費補助制度の活用を促進する。 同時に上記の各種制度の効果を検証し、より効果的な制度を検討する。	研究・研修
			競争的資金募集の情報を学内ネット掲示板に掲載するとともに図書館で供覧するほか、各学科において研究計画書作成説明会や科研費獲得会議を開催する。	競争的資金募集の情報を学内ネット掲示板に掲載するとともに図書館で供覧した。各学科で研究計画書作成説明会や科研費獲得会議を開いた。 (看護学科2回、理学療法学科2回、作業療法学科1回)	A		競争的資金募集の情報を学内ネット掲示板に掲載するとともに図書館で供覧するほか、各学科において研究計画書作成説明会や科研費獲得会議を開催する。 これらの効果について検証し、必要に応じて見直しを行う。	研究・研修

平成28年度自己点検・評価報告書（法人実績並び替え分）

章の名称 (大学基準)	点検・評価項目	評価の視点	平成28年度改善計画 (Plan)	平成28年度実施事項 (Do)	判定	残存課題	平成29年度実施計画	所管
			科研費を獲得した教員に対して、本学の研究費配分における優遇制度を実施する。	科研費を獲得した教員に対して本学の研究費配分における優遇措置を実施した。	A		科研費を獲得した教員に対して、本学の研究費配分における優遇制度を実施する。	研究・研修 総務調整
	(2) 予算編成および予算執行の適切性	予算編成の適切性と執行ルール of 明確性、決算の内部監査	資金管理方針に基づき、余裕金の安全かつ効果的な運用を行う。	資金管理方針に基づき、余裕資金の安全かつ効果的な運用を行った。	A		資金管理方針に基づき、余裕金の安全かつ効果的な運用を行う。	総務課
10内部質保証	(1) 大学の諸活動の点検・評価および点検・評価、結果の社会への公表	自己点検・評価の実施と結果の公表	PDCAサイクルによる自己点検・評価報告書、並びに教員の業績集の作成と公開を継続するとともに、自己点検・評価報告書の作成スケジュールを見直す。	平成27年度自己点検・評価報告書を作成し本学ホームページに掲載した。また、2015年業績集を作成した。さらに、PDCAサイクルのスケジュールの見直しを検討した。	A	大学基準協会の基準改訂に合わせた自己点検評価の方法や書式、重点項目の見直しの検討	PDCAサイクルによる自己点検・評価報告書、並びに教員の業績集の作成と公開を継続するとともに、自己点検・評価報告書を第1四半期に作成する。	評価
			全教員が業績集を作成することで、自らの研究活動に関して自己評価するとともに課題に対して改善を図る。	自らの研究活動を検証するために、2015年業績集を作成し、ホームページに掲載するとともに、関係者あて送付した。	A	全教員が業績集を作成することで、自らの研究活動に関して自己評価するとともに課題に対して改善を図る。	評価	

平成28年度自己点検・評価報告書（法人実績並び替え分）

章の名称 (大学基準)	点検・評価項目	評価の視点	平成28年度改善計画 (Plan)	平成28年度実施事項 (Do)	判定	残存課題	平成29年度実施計画	所管
			PDCAサイクルによる自己点検・評価において、チェック (C) の項目に課題や問題点が示されている項目、また外部評価で改善点等の指摘を受けた項目を把握するとともに、それらの項目に対する対策がアクション (A) 又は次年度の計画案に反映されているかを確認する。	チェック (C) の項目 (残存課題) や外部評価で改善すべき事項とした項目の一部について、内部質保証会議で協議し、検討する委員会や対応方法を決定した。 実績 (D) が次年度の計画案に反映されるよう、法人の業務実績の作成を前倒しで実施することとした。	A		PDCAサイクルによる自己点検・評価において、チェック (C) の項目に課題や問題点が示されている項目、また外部評価で改善点等の指摘を受けた項目を把握するとともに、それらの項目に対する対策がアクション (A) 又は次年度の計画案に反映されているかを確認する。	評価
		情報公開の内容・方法の適切性、情報公開請求への対応	ホームページにより、法人運営関係事項の積極的な公表を行う。	ホームページにより、法人の財務状況、目標・計画、審議会の議事録、山形県公立大学法人評価委員会による評価結果などの公表を行った。	A		ホームページにより、法人運営関係事項の積極的な公表を行う。	総務調整
			情報公開及び個人情報保護に関しては、法人の規程に基づき適切に運用する。	情報公開及び個人情報保護については、法令及び法人の規程に基づき、適正に対応した。 マイナンバーについては、関係規程等を整備し、運用を開始した。	A		情報公開及び個人情報保護に関しては、法人の規程に基づき適切に運用する。	総務課
	(2) 内部質保証に関するシステムの整備	自己点検・評価を改革・改善に繋げるシステムの確立	大学院修了者に対し、学習成果アンケートを引き続き実施するとともに、調査結果のデータベース化について検討する。	平成27年度から実施している大学院修了者に対する学修成果アンケートを3月に実施した。また、データベース化する項目等について検討した。	A	自己点検評価の根拠資料となるアンケート結果等のデータベース化に関し、情報・図書委員会との連携、検討	大学院修了者に対する学修成果アンケート結果のデータベース化について検討する。	評価

平成28年度自己点検・評価報告書（法人実績並び替え分）

章の名称 (大学基準)	点検・評価項目	評価の視点	平成28年度改善計画 (Plan)	平成28年度実施事項 (Do)	判定	残存課題	平成29年度実施計画	所管
			本学における課題と特色について、社会にアピールしていく方策を検討する。	従来の法人実績に係る項目のほかに、「本学で重視する項目及び法人実施計画以外の項目」に係る自己点検・評価報告書を平成27年度分から作成し、本学ホームページに掲載した。	A	大学基準協会の基準改訂に合わせた自己点検評価の方法や書式、重点項目の見直しの検討	「本学で重視する項目及び法人実施計画以外の項目」に係る自己点検・評価報告書を引き続き作成し、本学ホームページに掲載する。	評価
		構成員のコンプライアンス（法令・モラルの遵守）意識の徹底	ハラスメント予防のためのパンフレットを見直し、改訂を行う。また、教職員に対しては、人権意識の高揚を図るために、より効果的な研修会の方法・内容について検討するとともに、年1回教職員対象の研修会を実施する。	ハラスメント防止のためのパンフレットを見直し、改訂版を作成した。 11月に教職員向けの研修会を実施した。教職員は39名の参加があり、参加者の概ね8割から「良かった」との感想を得た。また、5月に学生対象の研修会を実施し、教員も参加した。	A		ハラスメント予防のための学生向けパンフレットを見直し、改訂を行う。 教職員に対しては、人権意識の高揚を図るために、より効果的な研修会の方法・内容について検討するとともに、年1回教職員対象の研修会を実施する。また、教職員向けパンフレットを作成し、各種ハラスメントの防止を図る。	学生支援
			年1回以上コンプライアンス教育を実施し、不正事例、国の不正への対応内容について周知し、不正防止対策を徹底するとともに、研究費の取扱いの手引きについて新規教職員に向けて説明会を開催する。	9月に2回、コンプライアンス研修を実施した。また、4月と10月に新規教員向けの研究費の取扱いの手引きの説明を行った。	A		年1回以上コンプライアンス教育を実施し、不正事例、国の不正への対応内容について周知し、不正防止対策を徹底するとともに、研究費の取扱いの手引きについて新規教職員に向けて説明会を開催する。	研究・研修 (教育研究 審議会)

平成28年度自己点検・評価報告書（法人実績並び替え分）

章の名称 (大学基準)	点検・評価項目	評価の視点	平成28年度改善計画 (Plan)	平成28年度実施事項 (Do)	判定	残存課題	平成29年度実施計画	所管
			研究倫理教育責任者を 中心に、研究に携わる者 に対し倫理教育を実施 し、組織として不正防止 対策を推進する。	(再掲No.110) 9月に2回、研究倫理コンプライアンス研修を 実施した。平成28年度から日本学術振興会の研究 倫理e-ラーニングを実施した(対象81名、修了 72名)。	A		研究倫理教育責任者 を中心に、研究に携わ る者(大学院生を含 む)に対し、全国的動 向を踏まえた最新の倫 理教育を実施し、組織 として不正防止対策を 推進する。	研究地域貢 献
	(3) 内部質保 証システムの適 切な機能化	学外者の意見の反 映	理事、経営審議会委員 及び教育研究審議会委員 については、それぞれ複 数の外部有識者等を委嘱 し、大学運営の透明化を 図る。	学外から理事2名、経営審議会委員4名(うち 2名は理事)、教育研究審議会委員3名の有識者 を委嘱し、法人及び大学の運営等に関する諸事項 について協議いただくことにより運営の透明化を 図った。	A		理事、経営審議会委 員及び教育研究審議会 委員については、それ ぞれ複数の外部有識者 等を委嘱し、大学運営 の透明化を図る。	総務課
			教職員及び学生に対し て、機会を捉え関係法令 等の遵守について研修・ 啓発を図る。	教職員及び学生に対して研修・啓発を図るべき 関係法令等について、研修会の開催や会議等での 周知を行った。	A		教職員及び学生に対 して、機会を捉え関係 法令等の遵守について 研修・啓発を図る。	総務調整
			年1回定期内部監査を 実施する。その他、必要 に応じて内部監査を行 う。	1月～3月に定期内部監査を実施し、その結 果、適正に執行されていたことを確認した。	A		年1回定期内部監査 を実施する。その他、 必要に応じて内部監査 を行う。	総務課

※【評価(判定)】 S:年度計画を実施している
A:年度計画を十分に実施している
B:年度計画を十分には実施していない
C:年度計画を実施していない

平成28年度自己点検・評価報告書（本学で重視する項目および法人実施計画以外の項目）

章の名称 (大学基準)	点検・評価項目 (45項目)	本学で重視 する項目	平成28年度実施計画(Plan)	平成28年度計画実績 (Do)	実施結果、残存あ るいは新たな課題 (Check)	平成29年度計画 (Action)	所管
4 教育内 容・方 法・成果	I 教育目標、 学位授与方針、 教育課程の編 成・実施方針 (1) 教育目標 に基づく学位授 与方針の明示	大学院の教育目標 の明示	大学院の「教育目標」が明 示されていないこと、また平 成29年度より博士課程後期課 程が開設される予定であるこ とから、後期課程を含めた 「教育目標」等を新たに策定 し、公表する。	平成29年度からの博士課程後期課程開設に伴い、後期課程 を含めた「教育目標」等を新たに策定した。		(済み)	大学院教育課 程検討委員会
		III 教育方法 (4) 教育成果 の定期的な検証 および検証結果 を踏まえた教育 課程や教育内 容・方法の改善	引き続き、卒業時に学修成 果アンケートを実施し、ディ プロマ・ポリシーの適切性 について検証する。	学修成果アンケートを実施(平成29年3月実施予定)し、その 結果を踏まえ、委員会における取組みに活用することとし た。 また、ディプロマ・ポリシーの適切性について、学修成果 アンケートの結果を踏まえ、次年度以降に継続して検討す ることとした。		引き続き、卒業時に学修成果アン ケートを実施し、その結果を踏まえ、 委員会における取組みに活用する。	教育推進委員 会
	IV 成果 (1) 教育目標 に沿った成果	学生の学修成果を 測定するための評 価指標の開発とその 適用	GPA (Grade Point A verage)の導入について、算出 方法も含め、引き続き検討す る。	GPA制度の導入に伴い、関係規程の改正を行った。ま た、GPA制度の導入にあたり、本学において稼働している 「学園システム」を使用することとした。また「学園システ ム」を用いて履修登録を行うことは可能であったが、費用対 効果の面で疑問点があり、引き続き検討していくこととし た。		履修登録の電子化について、引き続 き効果的な方法の検討を行う。	教育推進委員 会
		大学院生の自己評 価、修了後の評価	引き続き、大学院修了時に 学修成果アンケートを実施す る。	学修成果アンケートを実施(平成29年3月実施予定)し、その 結果を踏まえ、委員会における取組みに活用することとし た。		引き続き、学修成果アンケートを 実施し、各委員会における取組みへの活 用を促す。	教育推進委員 会院部会
5 学生の 受け入れ	(3) 適切な定 員の設定による 学生受け入れお よび収容定員に 基づく在籍学生 数の適正な管理	収容定員に対する 在籍学生数比率の 適切性	編入制の廃止とそれに代わ る在籍学生確保のための方策 について検討する。	編入制の廃止に関し文部科学省との協議結果を踏まえ、理 学療法学科及び作業療法学科については平成30年度から廃 止することに決定した。在籍学生の確保については、理学療 法学科及び作業療法学科では従来から編入学生がいなかった ので、廃止の前後を通じて在籍学生に変わりはなく、これま でどおりの入学生の確保をしていくこととした。 看護学科については、文部科学省との協議結果を踏まえ、 定員の見直しを含めて、さらに今後の状況を見据えながら検 討を続けることとした。	認証評価で指摘 された努力課題 「看護学科の編入 学生数比率の改 善」に対する改善 等の検討と実施	文部科学省との協議により、理学療 法学科及び作業療法学科の平成30年 度からの編入制廃止の手続きを5月に 行う。	総務調整委員 会、教務学生 課
			受験者数の増加を図るた め、本学に在学している学部 生の進学ニーズ、大学院説明 会への社会人参加者のニーズ を把握し、大学院で研究す ることの意義とメリット、また 研究支援体制をわかりやすく 広く周知するとともに、修了 生を講師に招いての、当事者 視点での大学院説明会を開催 するなど、広報活動を更に強 化する。	7月に開催したオープンキャンパスにおいて、本学大学院 の概要と魅力について、来訪者に周知した。また、2月に県 内定着促進委員会主催「卒業生との交流会」において、本学 大学院修了生が学部生に本学大学院の魅力についてPRを 行った。		受験者数の増加を図るため、学部生 に対して大学院で研究することの意義 とメリット、また研究支援体制をわか りやすく広く周知するなど、引き続き 広報活動を行っていく。	入試委員会

章の名称 (大学基準)	点検・評価項目 (45項目)	本学で重視 する項目	平成28年度実施計画(Plan)	平成28年度計画実績 (Do)	実施結果、残存あ るいは新たな課題 (Check)	平成29年度計画 (Action)	所管
6 学生支 援	(2) 学生への 修学支援の適切 性	留年者および休・ 退学者の状況把握 と対処の適切性	学生への修学支援におい て、学生の単位不足等の履修 上の問題を防ぐため、履修登 録の情報を有する教育推進委 員会・教務学生課と履修状況 を把握している科目担当者、 そして各学科の学生担当者で 情報共有できるシステムの構 築を検討する。			学生への修学支援において、学生の 単位不足等の履修上の問題を防ぐた め、履修登録の情報を有する教育推進 委員会・教務学生課と履修状況を把握 している科目担当者、そして各学科の 学生担当者で情報共有できるシステム の構築を検討する。	継続課題
		補習・補充教育に 関する支援体制と その実施	臨床実習での不合格者を防 止するため、補習や補充教育 に関する課題の検討を行う。 各学科で検討後、3学科共通 の内規等が必要な場合は作成 する。			各学科ともに実習開始前に本学又は実習先において臨床実 習指導者会議を開催し、実習目的・目標などの説明や打合せ を行った。実習中においても指導者と担当教員間で、学生の 実習状況の情報交換を行い、実習が効果的に行われるよう努 力した。	臨床実習を円滑に行うために実習先 との会議を開催し、教育方法に関する 意見交換や、実習目標、実習内容を共 有する。また、効果的な臨床実習を行 うため、実習指導に関する教育講演等 を取り入れて臨床実習内容の充実化を 図る。
	(4) 学生の進 路支援の適切性	キャリア支援に関 わる組織体制の整 備	キャリアセンターの活用状 況を調査し、調査結果に基づ いてキャリア支援センターの よりよいあり方を検討する。	キャリア形成への取組みについて、ブレインストーミング を行い、具体的な支援方法等を検討した結果、以下のとおり 取組みを行った。 ・学生の入学から卒業までのキャリア形成イメージを描いた 「キャリアデザイン」の作成 ・キャリア年度当初オリエンテーションにおける新たなコン テンツの付加 ・卒業生の就職先へのアンケートの実施(平成29年2月実施)		卒業生の就職先へのアンケート結果 及び平成28年度に作成したキャリアデ ザインを踏まえ、引き続きキャリア形 成への取組みについて検討を行う。	学生支援委員 会、キャリア センター長、 教務学生課
7 教育研 究等環境	(3) 図書館、 学術情報サービ スの機能の適切 性	教育課程の特徴、 学生数、教育方法 等に応じた施設・ 設備の整備	洋雑誌の価格は為替相場に 左右されることから、図書費 の確保及び配分にあたっては そのような価格変動への配慮 が必要である。そのため、洋 雑誌の価格の動向を適宜調査 する。	書店や出版社からの情報収集を随時行った。また、購入済 雑誌(電子ジャーナル)の利用状況の把握や、冊子体から電 子ジャーナルに変更可能な雑誌の有無について確認し、次年 の年間購読雑誌の選定の参考とした。		・洋雑誌の価格動向について、引き続 き書店や出版社からの情報収集を行 い、定期購読雑誌の選定の参考とす る。 ・電子ジャーナルについては、利用状 況を把握し、利用率向上に努める。	研究・地域貢 献等推進委員 会、総務課
8 社会連 携・社会 貢献	(2) 教育研究 の成果の社会へ の還元の適切性	教育研究の成果を 基にした社会への サービス活動	27年度の実施内容(地元 ナース養成に向け、本学学生 に対する新規科目の開講や実 習施設の追加、小規模病院に 勤務する看護師に対する研修 会の開催や看護研究の指導、 研修でのICT活用、人事交流) に加え、本学学生に対して更 なる新規科目の開講、27年度 研修会に参加した小規模病院 に勤務する看護師のフォロー アップ研修を実施する。	・学部教育：1年生に対しては平成27年度に引続き「地元論」 を開講し39名が履修した。2年生には新しい選択科目である 「ジェネラリズム看護論」と「相互理解連携論」を開講し た。それぞれ36名と40名が履修した。4年生の総合看護学実習 Iについては、置賜地域と庄内地域の小規模病院が8名の学生 の実習フィールドとなった。 ・将来的に新規臨地実習施設に繋がることを目指して地元 ナース養成プログラムの協力病院・施設の開拓を行っている 。現時点で2か所と交渉を開始した。 ・小規模病院等看護職リカレント教育：8月9日～9月29日に学 校教育法第105条対応である120時間の「小規模病院等看護 ブラッシュアッププログラム」を実施した。受講者は34名、う ち120時間受講は6名であった。遠隔地と大学を双方向で結ぶ ICT活用は昨年度よりも精度の向上がみられた。また、同プロ グラム修了者に対するフォローアップ研修を6月～12月に企 画・実施した(5名・8日間)。さらに、これらのリカレント 教育履修者等の交流の場としてのJナースカフェを開設した。 ・小規模病院等の看護職を対象にした看護研究相談・支援： 相談件数22件(延相談回数82回)、看護研究講義3回であ った。 ・人事交流：本学教員2名が2つの協力病院へ各5日間、4つの 協力病院から各1名が本学へ各3日間、の人事交流を行った。 ・成果公表：6月に中間報告会&シンポジウムを開催し、学内 64名・学外83名が参加した。学会発表9編、学会交流集会企画 1回を実施した。		・28年度の実施内容(地元ナース養成 に向け、本学学生に対する科目の開講 や実習施設の追加、小規模病院に勤務 する看護師に対する研修会の開催や看 護研究の指導、研修でのICT活用、人事 交流)に加え、本学学生に対する地元 医療福祉の教育方法・内容の体系化を 図る。 ・県内病院や全国大学関係者の関心が 高いリカレント教育におけるICT活用を テーマにした研修会等を企画・実施す る。 ・補助金終了後を見据えた看護実践研 究センターのあり方について検討す る。	「地元ナース 養成プログラ ム事業」推進 委員会

章の名称 (大学基準)	点検・評価項目 (45項目)	本学で重視 する項目	平成28年度実施計画(Plan)	平成28年度計画実績(Do)	実施結果、残存あ るいは新たな課題 (Check)	平成29年度計画(Action)	所管
9 管理運営・財務	I 管理運営 (4) 事務職員 の意欲・資質向 上を図るための 方策	スタッフ・ディベ ロップメント (SD)の実施状況 と有効性	有識者によるFD・SD研 修会を複数開催する。	FD・SD研修会のうち、5月の第1回で、「大学職員の 生涯学習力」に係る内容により、山形大学の教授を講師に実 施した。 また、9月の第3回で、「医療人養成を取り巻く現状と課 題」という演題で、文部科学省の職員を講師に実施した。さら に、同月の第4回で、「合理的配慮に関する研修」を受講し た者が報告を行った。1月の第5回で、「リスクコミュニ ケーションをどのように設計するべきか」という演題で、福 島県立医大の准教授を講師に実施した。	SD研修会の義 務化に伴う大学と しての対応につ いて研究・研修委 員会との連携による 検討	SD研修会を、計画的に実施する。事 務職員が参加しやすい環境を整える。	評価委員会
		II 財務 (1) 教育研究 を安定して遂行 するために必要 十分な財政基盤 の確立	科学研究費補助 金、受託研究費等 の外部資金の受け 入れ状況	引き続き、全学科を対象と した科研費説明会を実施す る。 また、科研費応募にかかる アドバイザー制度及び次年度 の科研費応募に向けた研究費 補助制度の活用を促進する。	9月16日と9月23日に全学科を対象とした科研費説明会を開 催した。9月21日には外部講師による研修会「科研費採択に向 けて」を開催し、採択に向けた研究計画書について学んだ。 科研費アドバイザー4名を選任し、科研費採択に向けた教員 個人への助言制度の周知や、アドバイザーと学科が連携した 科研費獲得に向けた検討会が開催された。 研究費補助制度については全教員へ周知を行った。		引き続き、全学科を対象とした科研 費説明会を実施する。 また、科研費応募にかかるアドバ イザー制度及び次年度の科研費応募に 向けた科研費補助制度の活用を促進す る。
10 内部質 保証	(1) 大学の諸 活動の点検・評 価および点検・ 評価、結果の社 会への公表	情報公開の内容・ 方法の適切性、情 報公開請求への対 応	PDCAサイクルによる自己点 検・評価報告書、並びに教員 の業績集の作成と公開を継続 するとともに、自己点検・評 価報告書の作成スケジュール を見直し、早期公開に努め る。	平成27年度自己点検・評価報告書を8月に、2015年業績集 を11月に作成し、本学のホームページに公開した。 自己点検・評価報告書の早期作成に向けて、実績(D)が 次年度の計画案に反映されるよう、法人の業務実績の作成を 前倒しで実施することとした。		PDCAサイクルによる自己点検・評価 報告書、並びに教員の業績集の作成と 公開を継続するとともに、自己点検・ 評価報告書の早期公開に努める。	評価委員会
		(2) 内部質保 証に関するシス テムの整備	内部質保証の方針 と手続きの明確化 の整備	引き続き、学修成果アン ケートを実施し、各委員会に おける取組みへの活用を促 す。	学修成果アンケートを実施(平成29年3月中旬実施予定)し、 その結果を踏まえ、委員会における取組みに活用することと した。		引き続き、学修成果アンケートを実 施し、各委員会における取組みへの活 用を促す。
		点検評価結果を効 率よく大学の教 育・研究改善に反 映させるシステム の確立(既設:内 部質保証を掌る組 織の整備)	自己点検評価の内容から、 大学全体で取り組むべき課題 を抽出し、内部質保証会議の 場で検討する。 内部質保証会議を定期的に 開催することで、内部質保証 を堅実に進展させていく。	内部質保証会議を9月に開催し、自己点検・評価報告書から 抽出した大学全体で取り組むべき課題、及び大学評価で改 善すべきとした事項に対応する委員会等について協議した。 3月の内部質保証会議では、大学評価の結果で「努力課題 とされた事項」及び「改善要望のあった事項」に対応する委 員会等を協議した。	前回の内部質保 証会議での決定事 項に対する実施状 況の確認	自己点検評価の内容から、大学全体 で取り組むべき課題を抽出し、内部質 保証会議の場で検討する。 内部質保証会議を定期的に開催する ことで、内部質保証を堅実に進展させ ていく。	評価委員会
	(3) 内部質保 証システムの適 切な機能化	教育研究活動の点 検・評価の根拠と なるデータベース の構築(既設)	検証を行う上で根拠となる 資料のデータベース化の検討 を進める。	9月の内部質保証会議において、データベース構築を含め た整備計画については、大学全体で検討していくこととし た。	データベース化 についての検討	検証を行う上で根拠となる資料の データベース化の検討を進める。	評価委員会
		自己点検・評価を 改革・改善に繋げ るシステムの確立	自己点検・評価報告書作 成・公表の遅延を解消するた めに、年度末提出の業務実績 報告書と自己点検・評価報告 書を同時期に実施する方式に 改善するよう努めるととも に、自己点検・評価結果を速 やかに改善に反映させるよう 努める。 内部質保証会議の円滑な運 用を図る。	自己点検・評価報告書は、業務実績報告書の内容を並び替 えたものが大多数を占めるため、その並び替えを円滑にする 方策を検討した。	大学基準協会の 基準改訂に合わせ た自己点検評価の 方法や書式、重点 項目の見直しの検 討	自己点検・評価報告書作成・公表の 遅延を解消するために、年度末提出 の業務実績報告書と自己点検・評価 報告書を同時期に実施する方式に改 善するよう努めるとともに、自己点 検・評価結果を速やかに改善に反映 させるよう努める。	評価委員会
	認証評価機関等 からの指摘事項 への対応	「助言」の指摘を受けてい た項目の解決策の検討を進め る。	5つの助言のうち未決のものは、編入学制度のあり方のみ で、理学療法学科と作業療法学科の編入学を30年度から廃 止することとした。	7月及び2月に評価委員会が提案事項を決定し、それぞれ 9月及び3月に内部質保証会議を開催した。		(済み)	